

平成30年度当初予算編成のポイント

平成30年2月
総務部財政課

平成30年度当初予算編成方針

I 知事公約（第2ステージ）の実現に向けた総仕上げとして、重点分野を中心に積極的な予算編成

- ① 原子力防災対策をはじめ、警察署の耐震化など、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を着実に推進
- ② 県内への移住促進、子育て世帯への経済的支援など、人口減少問題への取組みを推進
- ③ 戦略的な営業活動や農林水産物のブランド化、自転車新文化の推進など、地域経済活性化に重点を置き、実需の創出を追求
- ④ えひめ国体・えひめ大会のレガシーを生かしたスポーツの振興、統一的なコンセプトによる戦略的な情報発信などの施策にも対応

II 国補正予算に対応した2月補正予算と合わせ、地域経済に配慮した切れ目のない対策を実施

III その一方で、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより、財政健全化にも目配り

◆ 平成30年度一般会計当初予算額：6,227億円（前年当初比 △131億円、△2.1%）

※平成29年度終了する県立学校耐震化や国体開催経費（165億円）を除けば対前年 +34億円の増（+0.5%）

【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

（単位：億円）

区分	30年度(A)	29年度(B)	差引(A-B)	伸び率	備考	【一般会計当初予算の推移】 (単位：百万円)
「歳入・歳出予算額」	6,227	6,358	△131	△2.1%		年度 当初予算額 対前年伸率
歳入						
国税・地方消費税収入	1,992	1,918	74	3.9%	個人県民税 + 24億円、地方消費税収入 + 34億円 など	30 622,700 97.9%
地方交付税	1,622	1,673	△51	△3.0%		29 635,770 99.3%
県債	688	717	△29	△4.0%	県立学校耐震化事業の減 など	28 640,060 101.1%
うち臨時財政対策債	290	298	△8	△2.7%		27 633,220 104.3%
国庫支出金	789	793	△4	△0.5%		26 607,060 101.6%
その他	1,136	1,257	△121	△9.6%	国体開催基金及び県立学校耐震化基金繰入金の減	25 597,690 100.0%
普通建設事業費	807	879	△72	△8.2%	「県立学校耐震化・国体開催経費（△106億円）を除く伸び率 +4.4%」	24 597,490 98.5%
うち公共事業	541	545	△4	△0.7%	上島架橋整備 + 10億円、介護基盤整備 △10億円	23 606,390 101.1%
うち県単独事業	171	241	△70	△29.2%	「県立学校耐震化・国体開催経費（△13億円）を除く伸び率 +1.7%」	
人件費	1,735	1,723	12	0.6%	県民文化会館大規模改修 + 6億円、特別支援学校空調設備整備 + 4億円	
公債費	844	869	△25	△2.8%	「県立学校耐震化・国体開催経費（△93億円）を除く伸び率 +15.2%」	
社会保障関係経費	960	949	11	1.2%	退職手当の増 など	
その他	1,881	1,938	△57	△2.9%	元利償還金の減 子ども・子育て支援新制度や難病対策の増 など 国体開催経費の減（△58億円）	

平成30年度当初予算の重点施策

1. 防災・減災対策

- ① 緊急避難道路の整備、河川、海岸、港湾、砂防施設等の改修・補強など 43億15百万円
- ② 宇和海沿岸地域での学官連携による事前復興の共同研究 15百万円
- ③ A I による災害分析システムの開発、導入の検討 1百万円
- ④ 原子力災害時に備えたノーzonによる情報収集体制の構築 4億47百万円
- ⑤ 私立高校、私立幼稚園の耐震化促進 1億11百万円
- ⑥ 県民文化会館の耐震化改修 6億62百万円
- ⑦ 大洲庁舎、衛生環境研究所の建替え 40百万円
- ⑧ 松山東警察署、宇和島警察署の建替え 7億76百万円

2. 人口減少対策

- ① 若手社会人向け結婚支援対策の強化 28百万円
- ② 企業や市町と連携した子育て世帯への支援 1億51百万円
- ③ 人口安定化に向けた住民主体の集落活性化の支援 7百万円

3. 地域経済活性化

「商工・観光」

- ① 「スゴ技」すご味「すごモノ」を活用した戦略的な営業活動 56百万円
- ② 県外の意欲ある人材を対象にした創業支援 9百万円
- ③ 県内企業のA I、IoT等の導入促進 4百万円
- ④ 統一的なコンセプトによる戦略的な情報発信 93百万円
- ⑤ とべ動物園とえひめこどもの城の魅力向上PR活動の強化 63百万円
- ⑥ 松山・札幌線の認知度向上や誘客促進 9百万円
- ⑦ 外国クルーズ船の誘致促進と受入環境の整備 3億36百万円
- ⑧ しまなみ海道・国際サイクリング大会の開催 80百万円
- ⑨ 学生の県内定着・就職を促進するための基金の創設等 1億20百万円
- ⑩ 今治新都市中核施設整備に対する今治市への支援【2月補正】 13億98百万円

「農林水産業」

- ① 「愛媛クイーンズクラブ」愛媛あかね和牛「伊予の媛貴海」のほか県産ブランドの販売戦略の強化 31百万円

- ② J A が行う新規就農者の受入れや育成等の支援 88百万円
- ③ C L T 建築物の建設等支援と普及啓発 35百万円
- ④ I C T 等の技術を活用した木材の増産支援 14百万円
- ⑤ 水産物の北米やA S E A N、中東諸国への輸出促進 15百万円

4. 医療・福祉等の充実

- ① 県立新居浜病院の建替え〔病院事業会計〕 1億82百万円
- ② ドクターヘリコプターを活用した救急医療体制の充実 2億42百万円
- ③ ビッグデータを活用した健康づくり事業の展開 4百万円
- ④ 医療的ケア児支援者の養成等による支援体制の構築 1百万円
- ⑤ うちこ診断の普及と地球温暖化防止県民運動の推進 6百万円
- ⑥ 交通事故抑止に向けた緊急的な安全対策 2億33百万円

5. スポーツの振興

- ① スポーツ推進基金の創設【2月補正】 15億円
- ② スポーツ立県えひめの推進 10百万円
- ③ スポーツ応援体制に向けた情報発信の構築 26百万円
- ④ 国体の成果を継承した競技力向上対策の推進 3億79百万円
- ⑤ 障がい者スポーツの裾野拡大に向けた支援 10百万円
- ⑥ 東京オリンピック事前合宿の誘致 11百万円

6. 教育・文化

- ① 県立学校教育環境整備基金の創設【2月補正】 15億円
- ② 特別支援学校空調設備の整備 4億35百万円
- ③ いじめ防止に向けた学校づくりを社会総ぐるみで推進 8百万円
- ④ 教員の負担軽減等のための部活動指導員等の配置 26百万円
- ⑤ 県民総合文化祭30周年記念事業の開催 72百万円

7. 社会資本整備

- ① 大洲・八幡浜自動車道の整備促進 22億51百万円
- ② 山鳥坂ダム、鹿野川ダムの整備促進 13億92百万円
- ③ J R 松山駅付近連続立体交差事業の整備促進 38億 9百万円
- ④ 上島架橋岩城橋の整備 35億40百万円

特 別 枠

◆ スクラップ・アンド・ビルドの徹底により捻出した財源を有効に活用

◎は新規予算

「防災・減災強化枠」 47事項 90億円

◆ 南海トラフ地震などの大規模災害への備え

- ・諸課題への対応 (38事項) 47億円
- ・防災・減災対策事業 (9事項) 43億円

29年度当初

○ 県立学校耐震化
47億円
(総額71億円)

○ 諸課題への対応 (36事項)
46億円

88億円

○ 防災・減災対策事業 (8事項)
42億円

135億円

30年度当初

◎ 学官連携による事前復興の共同研究

◎ 原子力防災避難円滑化モデル実証事業

○ 原子力災害時に備えた情報収集体制の構築

○ ため池の地震防災対策

○ 土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査

◎ 松山東警察署建替えの基本設計

○ 宇和島警察署の建替え

○ 私立高校・私立幼稚園の耐震化促進 など

○ 緊急避難道路の整備

○ 河川堤防、海岸、港湾、砂防施設等の改修・補強

○ 河床掘削の推進 (29年度ゼロ県債分) など

90億円

「愛顔枠」 149事項 44億円

◆ 人口減少対策や地域経済の活性化など重要課題への対応 [29年度：130事項、27億円]

◎ 統一的なコンセプトによる戦略的な情報発信 93百万円

○ 自転車新文化の推進 82百万円

○ 四国新幹線の導入に向けた機運醸成 6百万円

○ 愛顔感動ものがたり・写真の全国発信 14百万円

○ 子ども芸術祭の開催 15百万円

◎ 県内企業のA I、IoT等の導入促進 4百万円

◎ 県外の意欲ある人材を対象にした創業支援 9百万円

◎ 学生の県内定着・就職を促進するための基金創設等 1億20百万円

○ しまなみ海道・国際サイクリング大会の開催 80百万円

○ 東予東部圏域振興イベントの開催準備 49百万円

◎ C L T建築物の建設等支援と普及啓発 35百万円

○ とべ動物園とえひめこどもの城の魅力向上とP R強化 63百万円

○ 中学生に対するキャリア教育の拡充 8百万円

◎ 特別支援学校空調設備の整備 4億35百万円

など

◇ うちスポーツ振興関係 17事項 6億円

◎ スポーツ立県えひめの推進 10百万円

◎ スポーツ応援体制に向けた情報発信の構築 26百万円

○ 国体の成果を継承し競技力向上対策の推進 3億79百万円

◎ 障がい者スポーツの裾野拡大に向けた支援 10百万円

○ 東京オリンピック事前合宿の誘致 11百万円

◎ 野球をテーマとした愛・野球博の開催 30百万円

など

平成30年度当初予算（特別会計、企業会計）

◆特別会計予算額（15会計）：2,701億44百万円（対前年当初比 +1,430億34百万円 +112.5%）

… 国民健康保険事業（新設）：国民健康保険制度改革による都道府県への移管
公債管理：借換債の増 公共用地：事業量の減 など

◆企業会計予算額（3会計）：621億67百万円（対前年当初比 +2億61百万円 +0.4%）

… 工業用水道事業：水道施設耐震化工事の増 病院事業：県立新居浜病院建替え経費の増 など

平成29年度2月補正予算

◆一般会計予算額：△20億78百万円

◎一般分 129億76百万円

- 今治新都市中核施設整備費補助金 13億98百万円
- 国民健康保険財政安定化基金の積立 5億66百万円
- 株式等譲渡所得割交付金 3億53百万円
- 自動車取得税交付金 2億34百万円
- 伊予港廃棄物埋立地収益の国への納付 2億12百万円
- 直轄災害復旧事業費負担金 2億97百万円

- 災害に強い愛媛づくり基金の積立 15億円
- 県有施設更新整備基金の積立 28億円
- 農林水産業体質強化緊急対策基金の積立 10億円
- スポーツ推進基金の創設 15億円
(旧：えひめ国体・えひめ大会開催基金)
- 県立学校教育環境整備基金の創設 15億円
(旧：県立学校施設耐震化促進基金)

◎減額分 △150億54百万円

○国内示の減、公債費利子の減等による不用額

◆特別会計予算額：△15億9百万円

(農業改良資金特別会計)

○農業改良資金運用益の繰出し 3百万円

(国営農業水利事業負担金特別会計)

○国営農業水利事業実績の減 △16百万円

(公債管理特別会計)

○公債費利子の減 △14億96百万円

(参考) 財源対策用基金の状況

- ◆ 財源対策用基金残高 (29年度末見込み) **446億円**
(財政健全化基本方針の目標残高 **450億円**)
- ◆ 30年度当初予算の財源不足への対応として、**62億円**を活用 (29年度当初予算活用額**62億円**)
⇒ 目標残高の確保に向け、取崩し額の縮減と適正な管理に努める。

(単位:億円)

区 分	28年度末 残 高	29年度中		29年度末 残高見込	30年度当初 取崩し	30年度末 残高見込
		積立て	取崩し			
財政基盤強化積立金	302	24	△ 59	267	△ 52	215
県債管理基金	189		△ 10	179	△ 10	169
合 計	491	24	△ 69	446	△ 62	384

(参考) 県債残高の状況

- ◆ 県債残高
30年度末見込み：1兆417億円
- 地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行により、残高は依然増加
- それ以外の建設地方債の残高は、財政健全化の取組みにより着実に減少

区 分	全 体	臨時財政対策債		建設地方債等	臨時債の 占める割合
		起債見込額	元金償還額		
28年度末残高	1兆253億円	4,425億円	5,828億円	5,828億円	43.2%
29年度	1,005億円	294億円	711億円	711億円	29.3%
29年度末残高 (見込)	1兆486億円	196億円	576億円	576億円	25.4%
30年度	688億円	4,523億円	5,963億円	5,963億円	43.1%
30年度末残高 (見込)	1兆417億円	290億円	398億円	398億円	42.2%
(参考) 30年度末 - 29年度末	△69億円	219億円	538億円	538億円	28.9%
		4,594億円	5,823億円	5,823億円	44.1%
		+71億円	△140億円	△140億円	